

# 今週の T2 経済レポート



2022年6月24日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

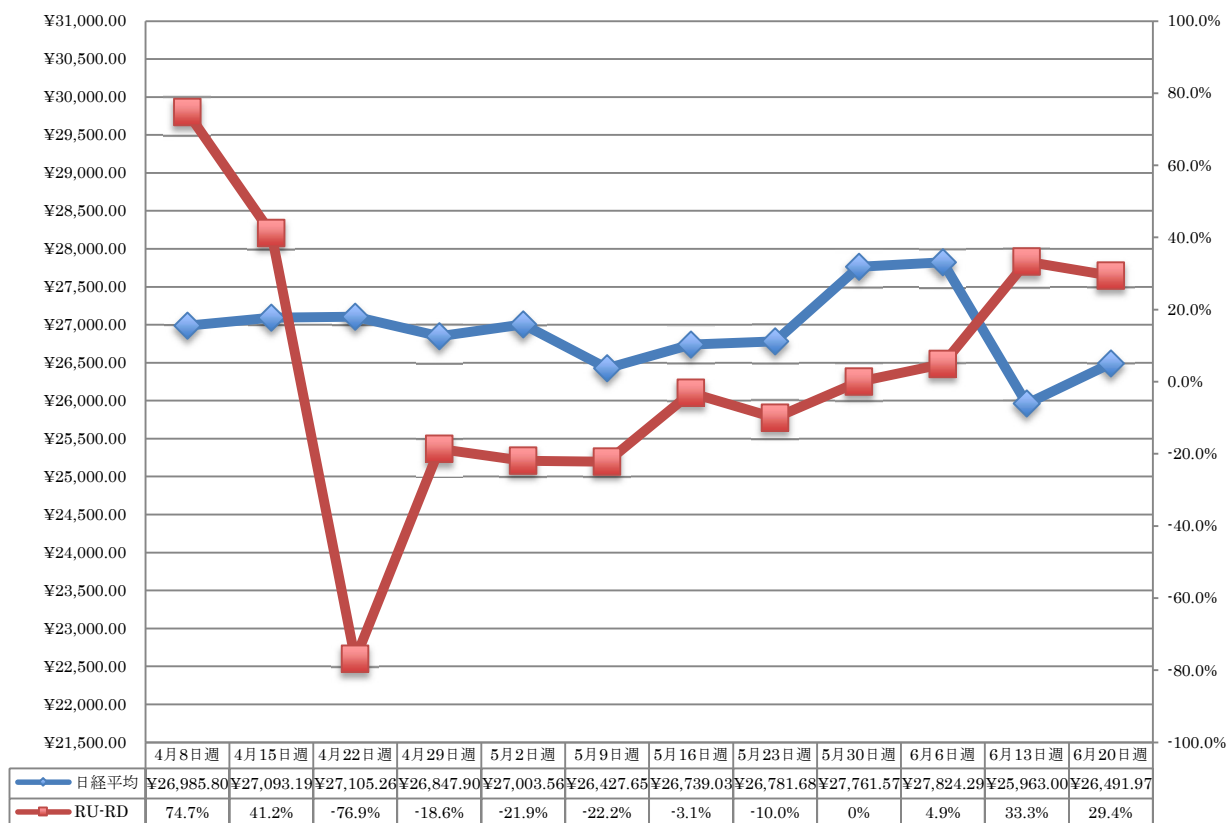
### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場の週となります。今週(6/20~6/24)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月10日週が+29.4%と、3週連続プラス圏に浮上したことで本来ですと堅調相場が継続しそうです。3週連続プラス圏は22年3月14日週~3月28日週の3週連続プラス圏以来で、当時は、昨年から始まっている3月・9月の年度末の半期に行われている「株価操縦」らしきものの時期で今回も「株価操縦」だったことを示しています。ただ、来週(6/27~7/1)の相場を占う6月17日週が-56.7%と、4週間振りにマイナス圏、かつ下限ゾーンに一気に陥ったことで急落調整が懸念されます。下限ゾーン入りは22年4月4日週以来で、3月末・9月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に表れました。今回も6月メジャーSQと「選挙相場」の「株価操縦」の反動安の時間帯に表れたことで、「株価操縦」が行われていることを改めて証明したかたちです。参議院選挙は6月22日公示、7月10日投開票で行われますが、先週、『日経平均のT2レーティングは5月20日週に、4月1日週以来となる「買いレーティング」に転換しましたが、今後は逆に、「売りレーティング」へ転換すると本格的な下落局面に入るため、7月の参議院選挙まで「買いレーティング」をキープできるかが注目されます。』と指摘した途端、先週の6月17日週に日経平均のT2レーティングは「売りレーティング」に転換、参議院選挙までのいわゆる「選挙相場」をキープできるかが微妙なかたちになってきています。参議院選挙投開票の10日が7月のミニSQの7月8日と時期が重なっているため、投機筋の外国人は「選挙相場」を崩してくるのか、それとも「選挙相場」までは売り崩しを控え、「参議院選挙」と「7月ミニSQ」後に売り崩しを行うのか、そのタイミングが注目されます。いずれにしても9月に向けて売り崩しを行う方向は変わりません。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年5月6日週-14.3%→5月13日週-14.3%→5月20日週-20.0%→5月27日週-12.9%→6月3日週+1.4%→6月10日週+15.7%→6月17日週-20.0%と、2週間振りにマイナス圏に陥っています。今回も3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年9月も21年9月6日

週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の「上限ゾーン」からのマイナス圏への急落後、4週間振りにプラス圏に浮上しました。改めて、両時期に「株価操縦」が行われていたことを証明したかたちです。先週、『ちなみに、前回はプラス圏に浮上後、12月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は9月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』と指摘しましたが、早くもそれが表れました。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は22年5月6日週+4.8%→5月13日週-7.9%→5月20日週-12.4%→5月27日週-14.3%→6月3日週-12.4%→6月10日週-7.4%→6月17日週-8.3%と、6週連続マイナス圏に陥っていますが、不自然な「株価操縦」により「-40%の下限ゾーン」が実現せず、「株価底入れ」は遠のいているのが現状です。先々週、『今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴ですが、今回もその「ブルトラップ(強気のワナ)」となる可能性があるため注意が必要です。』と指摘しましたが、ここ2週間の米国株式の急落はそれが表れたかたちです。楽観的な市場関係者はいつものように何度も何度も「株価底入れ」発信を繰り返していましたが、「ブルトラップ(強気のワナ)」は08年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」が転換点を迎えているため、これまでのような楽観論が通用しなくなってきたことを示しています。

今週は、経済指標では、国内は、6月20日に6月の月例経済報告、23日に5月全国百貨店売上高、24日に5月全国消費者物価指数、一方海外で、6月21日に米国5月中古住宅販売件数、5月シカゴ連銀全米活動指数、22日に英・5月消費者物価コア指数、欧・6月ユーロ圏消費者信頼感指数、MBA住宅ローン申請指数、23日に米国6月製造業購買担当者景気指数(PMI)、新規失業保険申請件数、米国1-3月期経常収支、24日に6月ミシガン大学消費者マインド指数確報値、米国5月新築住宅販売件数、独6月Ifo景況感指数、などが予定されています。23日発表の5月全国消費者物価コア指数予想は前年比+2.1%で、参考となる4月実績は前年比+2.1%と変わりません。ただ仮に、4月実績を上回った場合、日銀の金融政策に影響が出る可能性があるため注目です。このほかのイベント・トピックスとしては、国内では、6月22日に日銀金融政策決定会合議事要旨(4月27~28日開催)、参院選公示(投開票7月10日)、海外は、20日は奴隷解放記念日、ジューンティーンズの振り替え祭日により米・株式市場は休場、21日に米・クリーブランド連銀総裁が講演、22日にFRBのパウエル議長は上院、23日に下院金融サービス委員会、それぞれ半年に一度の証言、EU首脳会議(~24日)、24日に米・サンフランシスコ連銀総裁講演などが予定されています。半年に一度の議会証言を予定しているFRBのパウエル議長の発言内容を受け金利がどのように変化するかを注視したいところです。」とコメントしました。

### RU-RD指標と日経平均（週末終値）



5月30日週	6月6日週	6月13日週	6月20日週
¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00	¥26,491.97
0.0%	4.9%	33.3%	29.4%

先週の日経平均は、高値 26519 円(6 月 24 日)・安値 25520 円(6 月 20 日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週に急落していたこともあり自律反発狙いの買いが先行しましたが、世界的な利上げ加速や景気後退入りへの懸念が重荷となり、急失速、一時 25520 円と 3 カ月ぶりの安値まで下落し下値目標値を下回りましたが、22 日に開かれた米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長の上院での議会証言を無難に通過したことで安心感から買いが先行、翌日 23 日に開かれた下院での議会証言で「景気後退は必然とは思わない」と述べたことに加え、為替の円安進行や米 10 年債利回りが 3%割れ目前の水準まで大きく低下したことでナスダック総合指数が大幅反発ことを受け、週間ベースでは+528 円高と今年最大の下げ幅を記録した前の週の前週の-1868 円安(-6.7%)からは大幅反発して終了しています(先週予告していた上値メド 27236 円~27780 円(+2%かい離)//下値メド 26472 円~25942 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えて、6 月 13 日に 27500 円大台割れで下落スタート、同日 27000 円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに 0 日、猶予の 14 日に 26500 円大台割

れでカウントダウンに1日間、従って、15日までに26000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。27000円大台替えて仕切り直し、逆に、25500円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えては、6月13日に27000円大台割れで下落スタート、17日に26000円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに4日間、従って、21日までに25000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。28000円大台替えて仕切り直し、逆に、25000円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えての法則では、6月に27000円大台割れで下落スタート、同月26000円大台割れでカウントダウンの下落局面入りに0ヶ月、従って、6月までに25000円大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、27000円大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期→、中期→、長期↓となり、長期の弱含みは変わりませんが、短期中期の方向感がなくなったことで、目先だけでなく中期的にも乱高下しやすいかたちに変化しました。丁度、参議院選挙公示日に中期の方向感がなくなったことで、一旦、「選挙相場」の可能性が高まったかたちです。ただ、このような「株価操縦」の後には再度、下落が待っていることは忘れないことです。

日経平均を左右するNYダウは、高値31517ドル(6月24日)・安値30074ドル(6月21日)と推移、前の週と異なり、前半安・後半高の強いかたち。先週は、休日明けの火曜日は特段材料がなかったものの、3週続落の前の週までの下落幅が-3324ドルに拡大していたことで押し目買いから641ドル高(+2.15%)でスタート、その後、パウエルFRB議長が6月22日に開かれた上院銀行委員会の公聴会で、「大規模な金融引き締めが原因で経済が景気後退に陥る可能性を意図しないが、もちろんあり得る」と答弁しましたが、翌日23日に開かれた下院金融委員会の公聴会で「景気後退は必然とは思わない」と述べたことから米国株式は反発、週末24日は6月のミシガン大消費者マインド指数(確定値)で中長期の期待インフレ率が速報値から下方修正されたことでインフレがピークに達した兆候を示したとして投資家心理が改善、米セントルイス連銀のブラード総裁がインフレ抑制に向けて利上げ前倒しの必要性を述べる一方で、リセッション(景気後退)入りの確率について議論するのは時期尚早と否定したことが材料視され上値目標値を上回り、週間ベースでは+1612ドル高と前の週の-1504ドル安を上回る反発で、2週間ぶりに3万1000ドルを回復して終了しています(先週予告していた上値メド30756ドル~31378ドル(+2%かい離)//下値メド29570ドル~28978ドル(-2%かい離))。「大台替えての法則」では、短期の大台替えて、時間切れとなっていました。6月24日に31000ドル大台替えて仕切り直しが入り、同日31500ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに0日間、従って、猶予で週明け27日までに32000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、31000ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、6月13日に31000ドル大台割れで下落スタート、16日に30000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに3日間、従って、19日(日曜日、休日で21日)までに29000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。32000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、29000ドル大台割れで下落スタートとなります。長期の方

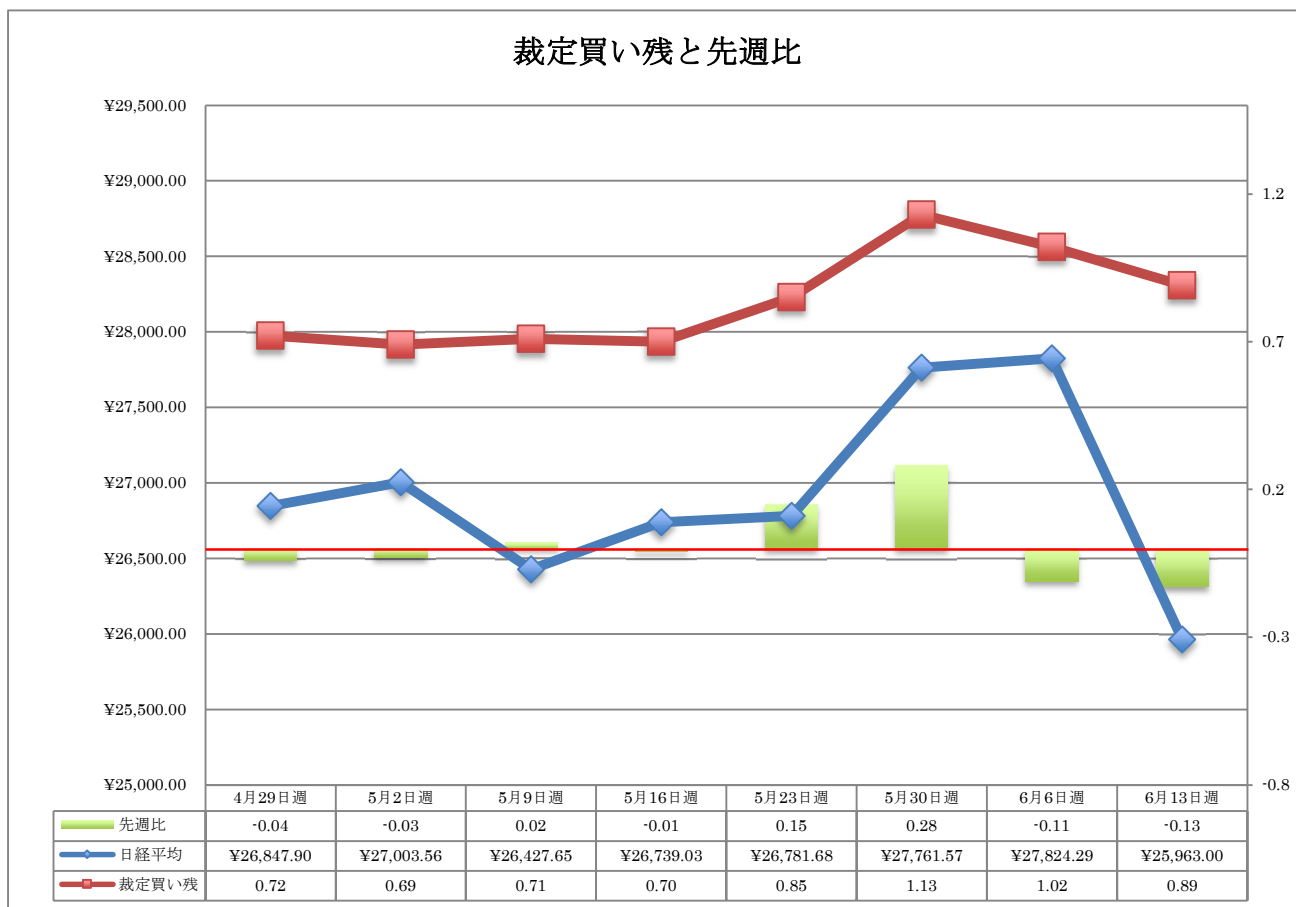
向を示す月ベースでは、6月に31000ドル大台割れで下落スタート、同月30000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面入りに0ヶ月、従って、6月までに29000ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、逆に6月に31000ドル大台替えて仕切り直しが入りました。32000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、30000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期↑となり、中期の方向感はないままですが、短期長期が強含みに変化したことで、目先だけでなく長期的にも上昇しやすいかたちに変化しました。

一方、為替は、ドル・円が136.71円～134.25円(先週予告していた上値メド137.51円～138.88円(+1%かい離)//下値メド133.23円～131.89円(-1%かい離))と推移、上値・下値両目標値を達成しない中途半端な動きでしたが、実質は4週連続の円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.0605～1.0467(先週予告していた上値メド1.0551～1.0656(+1%かい離)//下値メド1.0341～1.0237(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、3週間振りドル安・ユーロ高。また、ユーロ円は、144.24円～141.29円(先週予告していた上値メド143.91円～145.34円(+1%かい離)//下値メド139.64円～138.24円(-1%かい離))と推移し、上値目標値を達成し、前の週と異なり、円安・ユーロ高。前の週のドル>円>ユーロからユーロ>ドル>円に変化しました。スロバキア中央銀行のカジミール総裁が「9月の0.50ポイント利上げは極めてあり得る」と発言したことや米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が上院開催の公聴会で「大規模な金融引き締めが原因で経済が景気後退に陥る可能性を意図しないが、もちろんあり得る」と述べたことから、ユーロ買い・ドル売りが優勢となる一方、日本銀行による大規模金融緩和策を受けた円売りが続いたほか、欧州中央銀行(ECB)の利上げペース加速観測もみられ、ユーロ買い・円売りが一段と強まったかたちです。

## <裁定買い残・裁定売り残>

ここ2週間は1000億円超の急増で、3月28日週以来の1兆円超に回復していましたが、逆に、ここ2週連続で4月4日以来の1000億円超の減少となっています。実は、2週連続の1000億円超の急増は、3月7日週～21日週の3週連続1000億円超以来で、3月末・9月末の半年に一度の年度末を高くしたい組織が外国人を使って株価操縦を行った時期と重なっています。4月以降はその「反動安」の時間帯に入っていましたが、今回は6月メジャーSQのために2週連続の1000億円超の急増で株価操縦を行ったかたちです。その反動の1000億円超の減少局面ですが、7月参議院選挙を目的とした「選挙相場」をどのように行うかが注目されることです。日本政府はこのような株価操縦らしき無駄な行為をいつまで繰り返すつもりなのでしょう？そして、これも誰もが疑問を感じていることですが、このような岸田政権がなぜ、高い内閣支持率なのか？世論調査も株価同様に、操作されているのでは？と勘ぐりたくなります。これでは株価操縦が終了する「参議院選挙」後にどこまで下落するかが最大の注目点で、少なくとも今3月終値最安値25162円を下回ることは当

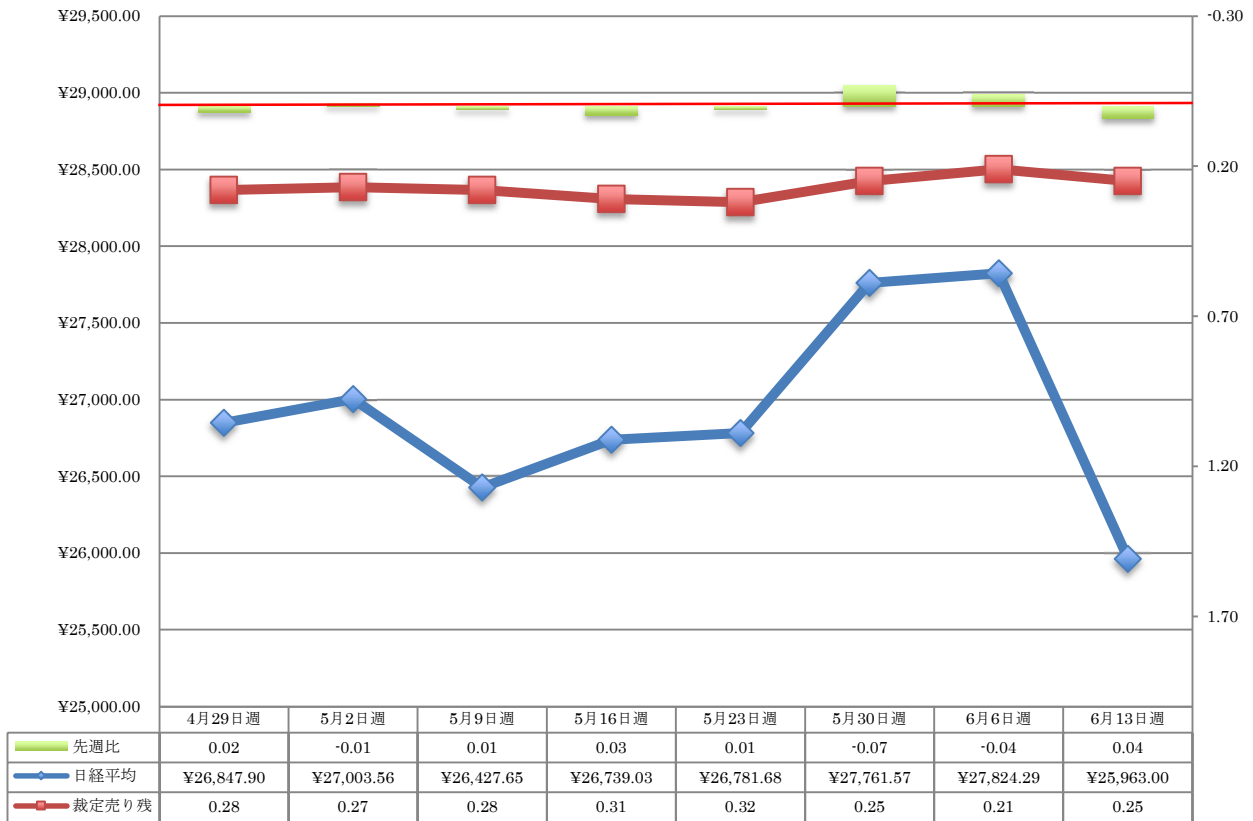
然の流れかと思われま。一方、「裁定売り残」は、前の週比+319 億円と、3 週間振りに増加しています。まだまだ裁定売りを本格的に利用されていない状況ですが、「いつ本格的な売り崩しに進むのかを見極める段階」と思われま。「裁定買い残」の推移を振り返ると、18 年 9 月 14 日週～28 日週の 3 週間合計で+1.12 兆円の急増となり、18 年 5 月 21 日週以来、約 4 ヶ月振りに 2 兆 5000 円億円台を回復して 18 年 10 月 2 日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18 年 10 月 1 日週～10 月 26 日週の 4 週連続減少、4 週間合計で約 1.5 兆円急減、この 4 週間のうち 1 週間は 5000 億円と 18 年 2 月 5 日週以来の急減で、やはり 18 年 10 月からの暴落は「VIX ショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



	5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週
日経平均	¥26,781.68	¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00
裁定買い残	0.85	1.13	1.02	0.89
先週比	0.15	0.28	-0.11	-0.13

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



5月23日週	5月30日週	6月6日週	6月13日週
¥26,781.68	¥27,761.57	¥27,824.29	¥25,963.00
0.32	0.25	0.21	0.25
0.01	-0.07	-0.04	0.04

単位:兆円



## <今週のマーケットの見通し>

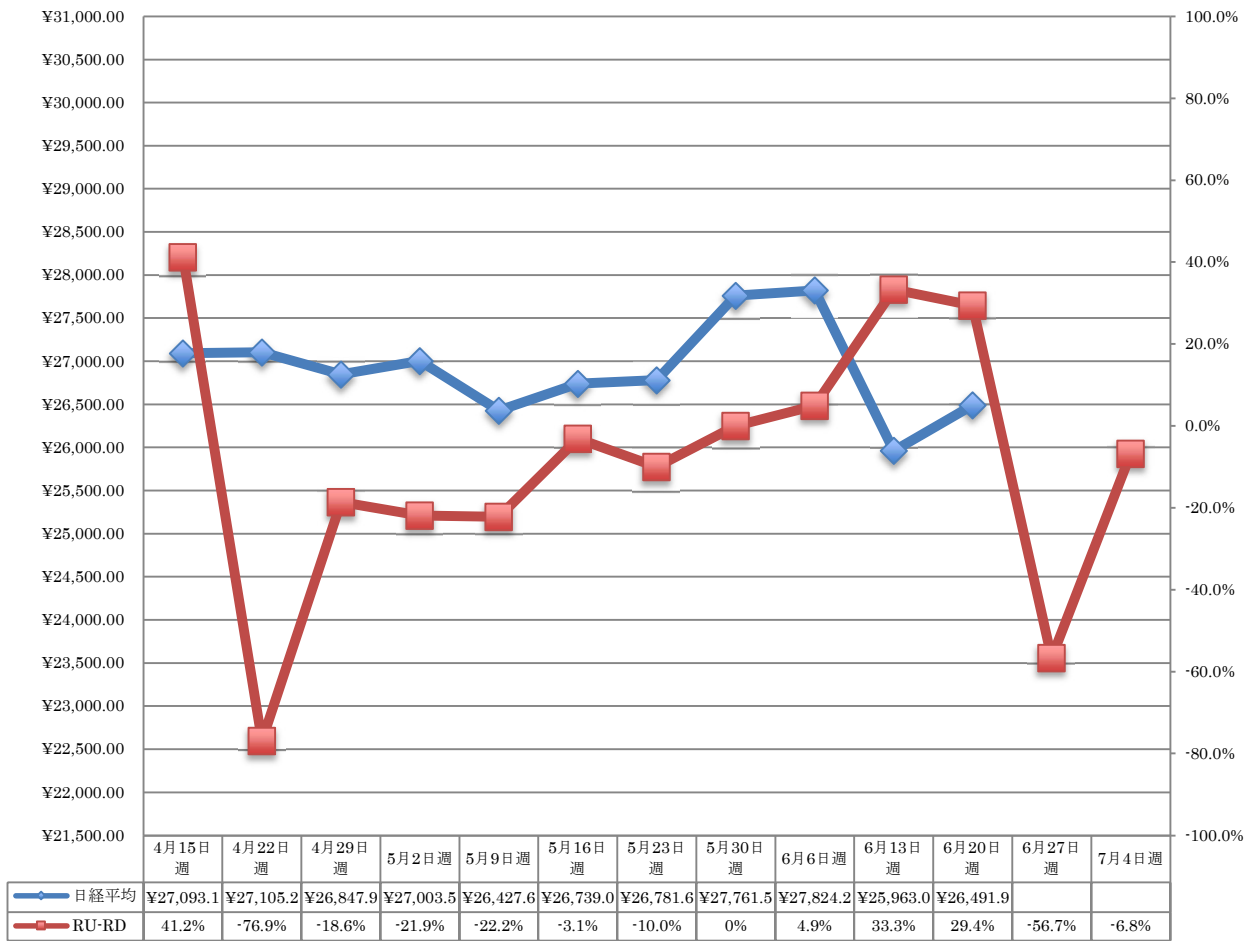
今週は本来ですと急落調整が懸念される週となります。今週(6/27~7/1)の相場を占う『RU-RD指標』の6月17日週が-56.7%と、4週間振りにマイナス圏、かつ下限ゾーンに一気に陥ったことで急落調整が懸念されます。下限ゾーン入りは22年4月4日週以来で、3月末・9月末の半期に一度の年度末の株価吊り上げの「株価操縦」の反動安の時間帯に表れましたが、今回も6月メジャーSQと「選挙相場」の「株価操縦」の反動安の時間帯に表れたことで、「株価操縦」が行われていることを改めて証明したかたちです。さらに、来週(7/4~7/8)の相場を占う6月24日週が-6.8%と、2週連続マイナス圏となったことで軟調相場となりそうです。参議院選挙は7月10日投開票で行われますが、先週、『参議院選挙投開票の10日が7月のミニSQの7月8日と時期が重なるため、投機筋の外国人は「選挙相場」を崩してくるのか、それとも「選挙相場」までは売り崩しを控え、「参議院選挙」と「7月ミニSQ」後に売り崩しを行うのか、そのタイミングが注目されます。いずれにしても9月に向けて売り崩しを行う方向は変わりません。』と指摘しましたが、米6月雇用統計も7月8日発表と時期が重なっていることから、投機筋が相場操縦をしやすいスケジュールになっています。仮に、来週末まで「選挙相場」が維持された場合は、どの水準まで吊り上げるかでその後の反動安の大きさが決まるため注目です。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が22年5月6日週-14.3%→5月13日週-14.3%→5月20日週-20.0%→5月27日週-12.9%→6月3日週+1.4%→6月10日週+15.7%→6月17日週-20.0%→6月24日週-37.1%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。今回も3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の「上限ゾーン」からマイナス圏へ急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年9月も21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の「上限ゾーン」からマイナス圏への急落後、4週間振りにプラス圏に浮上と、両時期に「株価操縦」が行われていたことを改めて証明したかたちです。先々週、『前回はプラス圏に浮上後、12月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は9月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』とその後を予告しましたが、2週連続マイナス圏は前回と同じパターンです。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は22年5月6日週+4.8%→5月13日週-7.9%→5月20日週-12.4%→5月27日週-14.3%→6月3日週-12.4%→6月10日週-7.4%→6月17日週-8.3%→6月24日週-12.1%と、7週連続マイナス圏に陥っていますが、不自然な「株価操縦」により「-40%の下限ゾーン」が未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のワナ)」を繰り返していることも特徴』と指摘してきましたが、先週末の米国株の急反発もショートカバー(売り方の買い戻し)に過ぎず、楽観的な市場関係者の「株価底入れ」発信が増えるかもしれませんが、今回も「ブルトラップ(強気のワナ)」となりそうです。T-Model理論では、現在は「2つのバブル」の2つ目のバブル崩壊過程であり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下



限ゾーン」に陥る』といったT2 指標の底入れサインが出てもそれは2 つ目のバブル崩壊が終了するだけです。その後、1 つ目のバブル崩壊が待っており、08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」しか知らない楽観的な市場関係者は通用しなくなる時代を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、6 月 27 日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」(6 月 16~17 日開催分)、29 日に5 月商業動態統計、30 日に5 月鉱工業生産、5 月住宅着工統計、5 月百貨店・スーパー販売額、6 月消費動向調査、7 月 1 日に5 月失業率/有効求人倍率、日銀短観、一方海外で、6 月 27 日に米5 月耐久財受注、28 日に米4 月 S&P コアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、米6 月消費者信頼感指数、29 日に米1-3 月期 GDP 確報値、30 日に中国6 月製造業/非製造業 PMI、米5 月個人所得・個人支出、米5 月 PCE コア価格指数、7 月 1 日に中国6 月財新製造業 PMI、米6 月 ISM 製造業景気指数、6 月ユーロ圏消費者物価指数などの発表が予定されています。6 月 29 日発表の米1-3 月期国内総生産(GDP)確定値は、前回とおおむね同水準となる見通しです。また、6 月 30 日発表の米5 月 PCE コア価格指数予想は前年比+4.8%で、参考となる4 月実績前年比+4.9%から鈍化する見通しですが、仮に、4 月実績を上回り加速すると市場が動揺しそうで注目です。このほかのイベント・トピックスとしては、海外は、29 日に北大西洋条約機構(NATO)首脳会議が予定されています。

### RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月13日週	6月20日週	6月27日週	7月4日週
¥25,963.00	¥26,491.97		
33.30%	29.40%	-56.70%	-6.80%

## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 25954 円～26473 円 (+2%かい離)

下値メド 24762 円～24266 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 30694ドル～31307ドル (+2%かい離)

下値メド 29111ドル～28528ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 138.14 円～139.52 円 (+1%かい離)

下値メド 133.93 円～132.59 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.0586～1.0691 (+1%かい離)

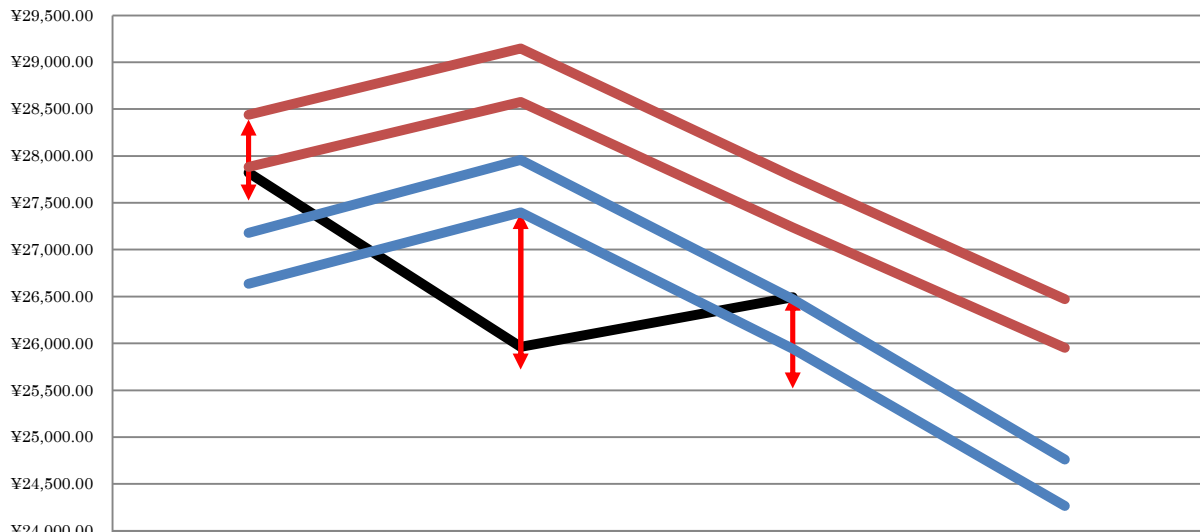
下値メド 1.0331～1.0227 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 143.91 円～145.34 円 (+1%かい離)

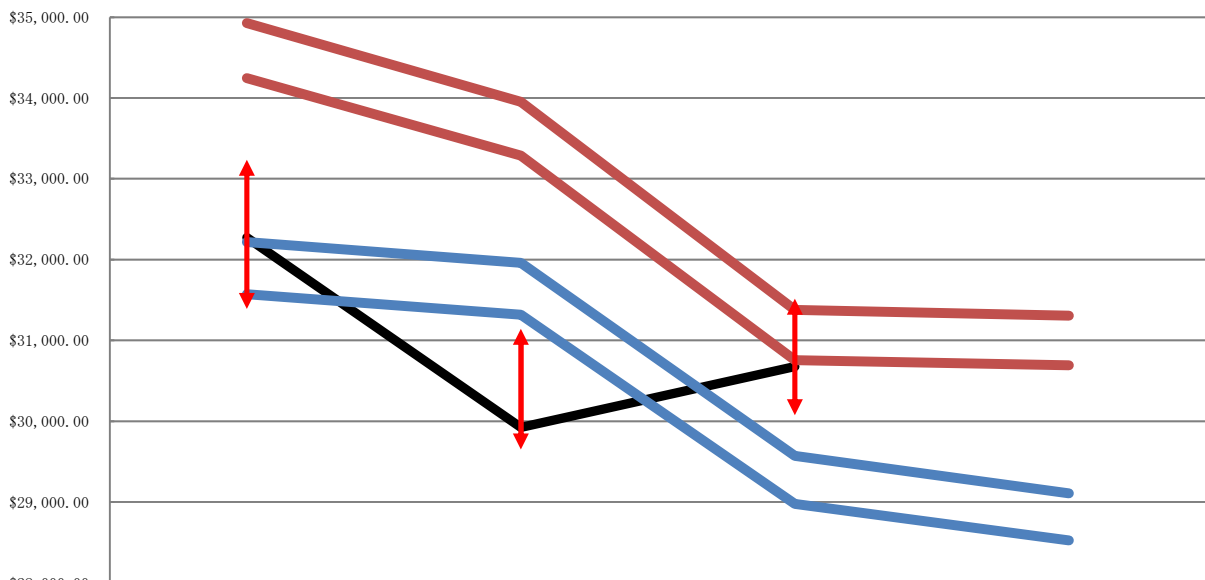
下値メド 139.60 円～138.20 円 (-1%かい離)

### 日経平均



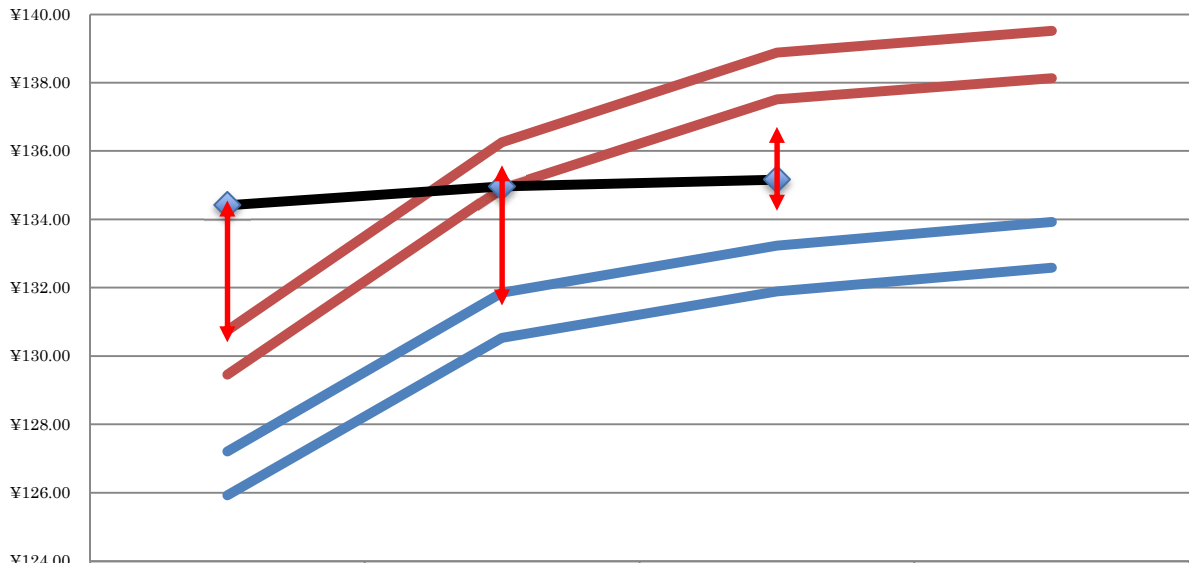
	6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週
— 日経平均	¥27,824.29	¥25,963.00	¥26,491.97	
高値	¥28,389.75	¥27,389.30	¥26,519.16	
安値	¥27,523.95	¥25,720.80	¥25,520.23	
— 上値上	¥28,440	¥29,148	¥27,780	¥26,473
— 上値下	¥27,883	¥28,577	¥27,236	¥25,954
— 下値上	¥27,179	¥27,958	¥26,472	¥24,762
— 下値下	¥26,635	¥27,398	¥25,942	¥24,266

### NYダウ



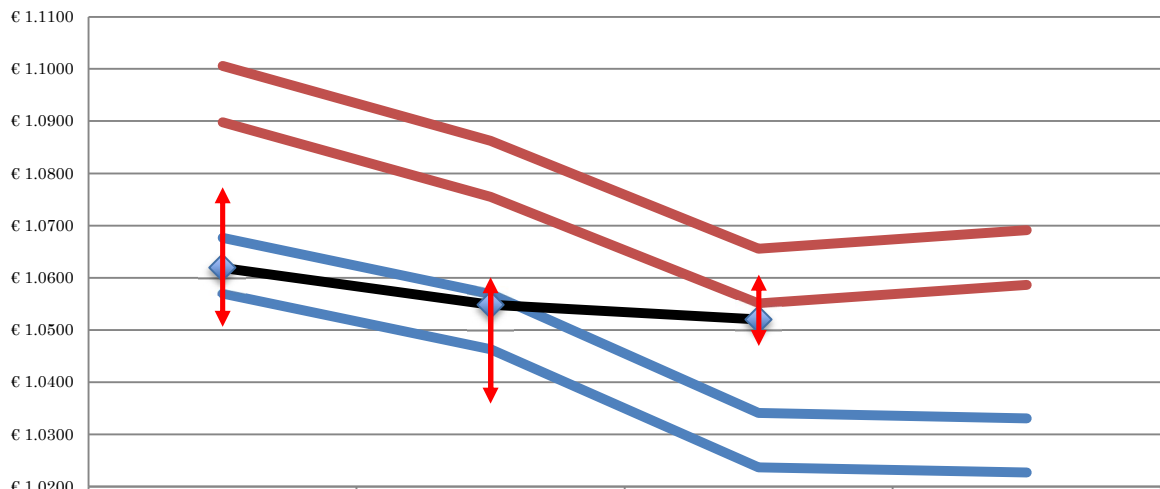
	6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週
— NYダウ	\$32,272.79	\$29,927.07	\$30,677.36	
— 上値上	\$34,929	\$33,952	\$31,378	\$31,307
— 上値下	\$34,245	\$33,287	\$30,756	\$30,694
— 下値上	\$32,217	\$31,959	\$29,570	\$29,111
— 下値下	\$31,572	\$31,319	\$28,978	\$28,528
高値	\$33,235.37	\$31,144.91	\$31,517.29	
安値	\$31,387.84	\$29,653.29	\$30,074.69	

## ドル円

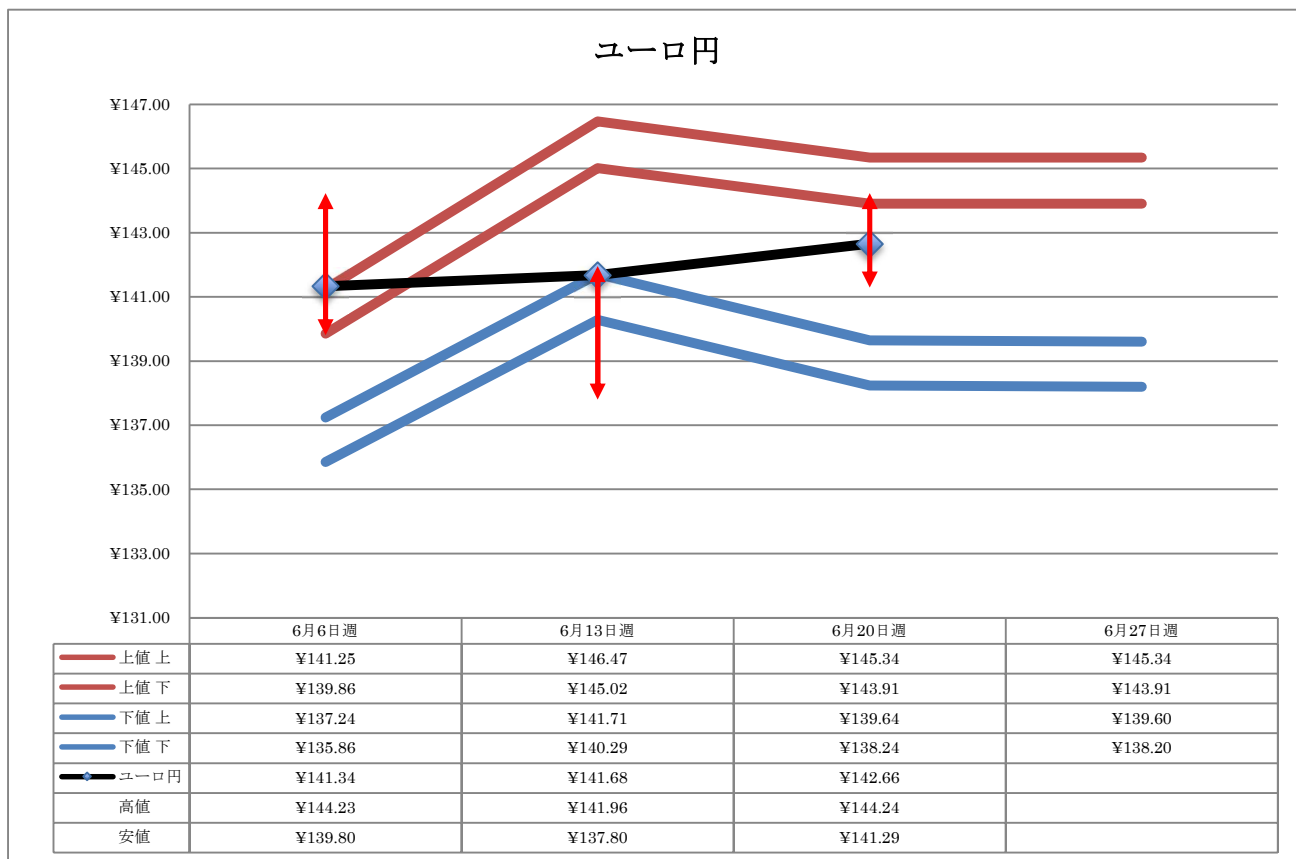


	6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週
上値上	¥130.75	¥136.26	¥138.88	¥139.52
上値下	¥129.46	¥134.92	¥137.51	¥138.14
下値上	¥127.21	¥131.85	¥133.23	¥133.93
下値下	¥125.93	¥130.53	¥131.89	¥132.59
ドル円	¥134.42	¥134.96	¥135.17	
高値	¥134.55	¥135.58	¥136.71	
安値	¥130.41	¥131.48	¥134.25	

## ドルユーロ



	6月6日週	6月13日週	6月20日週	6月27日週
上値上	€ 1.1006	€ 1.0862	€ 1.0656	€ 1.0691
上値下	€ 1.0898	€ 1.0755	€ 1.0551	€ 1.0586
下値上	€ 1.0677	€ 1.0569	€ 1.0341	€ 1.0331
下値下	€ 1.0570	€ 1.0463	€ 1.0237	€ 1.0227
ドルユーロ	€ 1.0619	€ 1.0549	€ 1.0520	
高値	€ 1.0774	€ 1.0601	€ 1.0606	
安値	€ 1.0506	€ 1.0359	€ 1.0469	



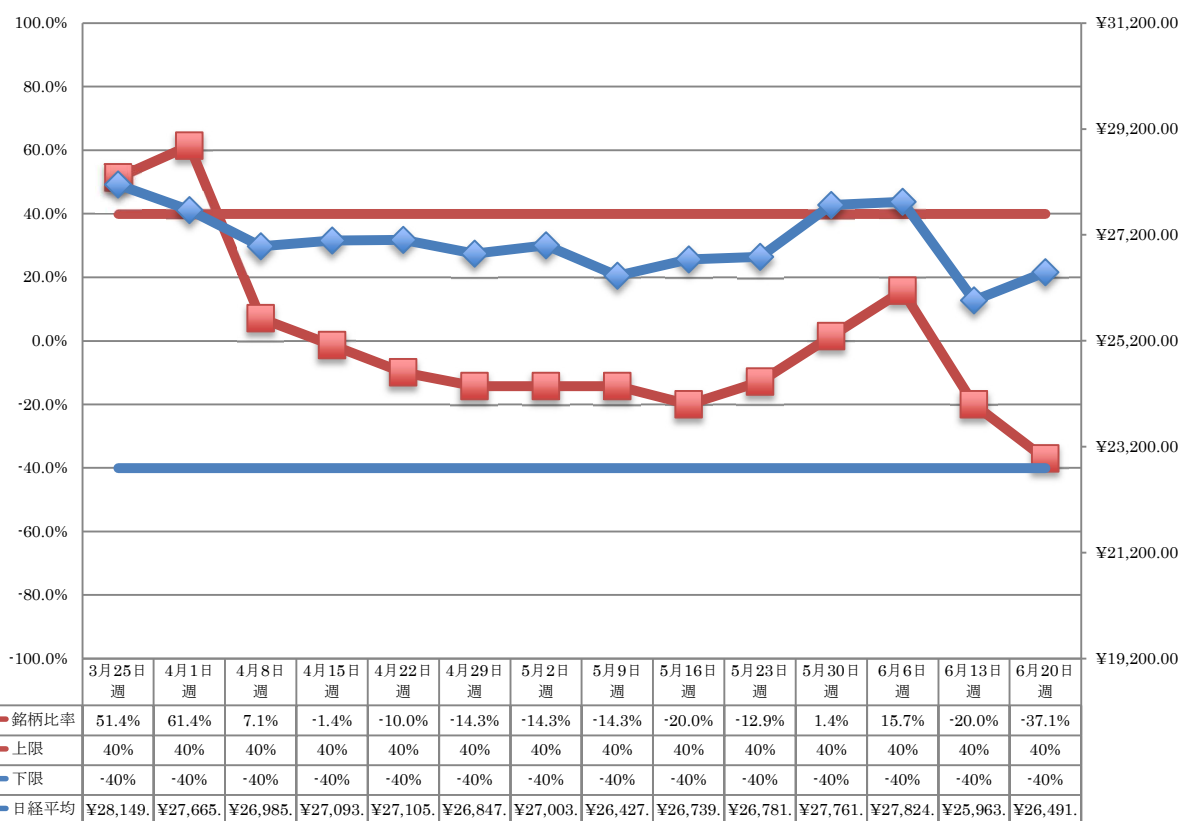
## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、22年4月1日週+61.4%→4月8日週+7.1%→4月15日週-1.4%→4月22日週-10.0%→4月29日週-14.3%→5月6日週-14.3%→5月13日週-14.3%→5月20日週-20.0%→5月27日週-12.9%→6月3日週+1.4%→6月10日週+15.7%→6月17日週-20.0%→6月24日週-37.1%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。今回も3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の「上限ゾーン」からマイナス圏へ急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年9月も21年9月6日週+50.0%→9月13日週+47.1%の2週連続の「上限ゾーン」からマイナス圏への急落後、4週間振りにプラス圏に浮上と、両時期に「株価操縦」が行われていたことを改めて証明したかたちです。先々週、『前回はプラス圏に浮上後、12月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は9月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』とその後を予告。2週連続マイナス圏は前回と同パターンで、「選挙相場」後の急落を暗示しています。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は22年5月6日週+4.8%→5月13日週-7.9%→5月20日週-12.4%→5月27日週-14.3%→6月3日週-12.4%→6月10日週-7.4%→6月17日週-8.3%→6月24日週-37.1%と、2週連続でマイナス圏に陥っています。今回も3月21日週+51.4%→3月28日週+61.4%と、2週連続の



「上限ゾーン」からマイナス圏へ急落後、プラス圏に浮上していますが、半年前の昨年 9 月も 21 年 9 月 6 日週+50.0%→9 月 13 日週+47.1%の 2 週連続の「上限ゾーン」からマイナス圏への急落後、4 週間振りにプラス圏に浮上と、両時期に「株価操縦」が行われていたことを改めて証明したかたちです。先々週、『前回はプラス圏に浮上後、12 月に向けてマイナス圏に再び急落していることから、今回は 9 月に向けていつ急落が起きるかに注目です。』とその後を予告しましたが、2 週連続マイナス圏は前回と同じパターンです。また、過去、下落相場が終了するには、同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥ることが条件です。同指標の移動平均は 22 年 5 月 6 日週+4.8%→5 月 13 日週-7.9%→5 月 20 日週-12.4%→5 月 27 日週-14.3%→6 月 3 日週-12.4%→6 月 10 日週-7.4%→6 月 17 日週-8.3%→6 月 24 日週-12.1%と、7 週連続マイナス圏に陥っていますが、不自然な「株価操縦」により「-40%の下限ゾーン」が未だ実現せず、そのため「株価底入れ」が遠のいているのが現状です。以前から、『今年はショートカバー(売り方の買い戻し)で相場が急反発する「ブルトラップ(強気のリターン)」を繰り返していることも特徴』と指摘してきましたが、先週末の米国株の急反発もショートカバー(売り方の買い戻し)に過ぎず、楽観的な市場関係者の「株価底入れ」発信が増えるかもしれませんが、今回も「ブルトラップ(強気のリターン)」となりそうです。T-Model 理論では、現在は「2 つのバブル」の 2 つ目のバブル崩壊過程であり、仮に、『同指標の移動平均ベースが一旦、「-40%の下限ゾーン」に陥る』といったT2 指標の底入れサインが出ててもそれは 2 つ目のバブル崩壊が終了するだけです。その後、1 つ目のバブル崩壊が待っており、08 年の「リーマンショック」以降、続いてきた「量的緩和相場」しか知らない楽観的な市場関係者は通用しなくなる時代を迎えています。

日経平均とT2レーティング比率



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。